

緊急提言：いま実行すべき日本の尖閣諸島防衛策

はじめに

- 1 尖閣諸島を巡って今、何が起きているのか
- 2 攻勢強める中国と守勢から抜け出せない日本
- 3 【提言】いまこそ必要な日本の尖閣防衛策

おわりに



勝股 秀通

(日本大学危機管理学部特任教授)

はじめに

筆者が初めて東シナ海の大海原に浮かぶ尖閣の島々を間近に見たのは、読売新聞の記者として取材した2000年12月のことだった。沖縄・先島諸島に広がる防衛の空白域を放置してはおけないと、当時の陸上自衛隊西部方面総監（陸将）に同行し、自衛隊のLR2連絡機で那覇から尖閣諸島経由で日本最西端の与那国島まで飛行した時のことだった。眼下に点在する穏やかな魚釣島や北小島など尖閣の島々を見ながら、この島々が持つ戦略的な価値について西方総監と意見交換したことを鮮明に覚えている。



手前が北小島、右端が南小島（2009年 筆者撮影）

その後、防衛の空白域は、与那国、宮古、石垣の島々に対艦ミサイル部隊など自衛隊基地が整備されたことで解消されつつあるが、尖閣諸島を巡る情勢は、この四半世紀の間に激変してしまった。本稿では、日中間における武力衝突の火種となり続けている同諸島を巡って今、何が起きているのかを詳報するとともに、攻勢を強める中国に対し、守勢に回り続ける日本の現状を指摘する。その上で、この問題について筆者が長年、防衛・安全保障問題を専門に取材してきた内容を踏まえ、これまで提起してきた疑問や問題点を中心に日本がこの島々を守り抜くために必要な尖閣防衛策を提言という形で示してみたいと思う。

1 尖閣諸島を巡って今、何が起きているのか

（1）中国が実施した2024年12月の演習とは何だったのか

今年（2025）1月、読売新聞に「中国 宮古海峡で封鎖演習」「台湾有事想定か 政府警戒」という見出しがついた特報記事¹が掲載された。記事は中国海軍のフリゲート艦3隻と、海上法執行機関である中国海警局の巡視船3隻の計6隻が24年12月22日、沖縄本島と宮古島との間の宮古海峡を初めて共同航行し、周辺海域で海上封鎖を想定したと思われる活動を行っていた。しかも、3隻の海警船はいずれも軍艦並みの76ミリ機関砲を搭載した大型重武装船で、海峡通過後には、尖閣諸島の周辺海域にも展開していたという内容だった。

実はこの記事が報じられる1週間ほど前、台湾周辺で繰り広げられていた中国海軍の大規模演習のことが気になって防衛省の幹部らと意見交換する機会があった。幹部らによると、演習は12月上旬に始まり、10日前後には過去最大規模となる海軍と海警併せて90隻近くの艦船が台湾周辺海域に集結したという。

だが、規模以上に驚かされたのは、尖閣諸島の接続水域付近を常時航行している4隻の海警船とは別に、演習に合流するために76ミリ機関砲を積んだ4隻の海警船が中国・上海近郊を出港し、同諸島周辺海域を航行していたことだ。しかも同海域には常時3隻の中国海軍のフリゲート艦が警戒監視等の任務に就いており、この時、実に軍艦と海警船合わ

1 「読売新聞」2025年1月1日朝刊1面

せて11隻の艦船が同諸島の周辺に展開していたということになる。

今後は記事が示すように、同諸島の周辺で海軍と海警船の共同行動が頻発することは確実であり、すでに25年1月と2月にも12月と同様に11隻の艦船が出没する事態が繰り返されている。

さらに今回の大規模演習で不気味なのは、中国は事前事後とも訓練内容を一切公表していないことだ。中国は過去、台湾有事を想定したような演習を行う際には、内容をアピールしてきただけに、幹部らは「今回は完全なサイレントオペレーション。より実戦的な内容だったはずだ」と推察する。しかも今回の行動から、台湾有事の前段階で中国は尖閣諸島を奪取することが鮮明になったとも指摘する。

尖閣諸島をにらんだ中国海警船の行動については次章で詳報するが、すでに軍艦並みの76ミリ機関砲を搭載した海警船は10隻を超えて増え続けており、昨年12月以降、同諸島の接続水域等に出没する海警船はすべて76ミリ機関砲を装備した重武装船となっている。76ミリ機関砲の脅威は、その威力以上に射程の長さだ。

尖閣諸島を警備する海上保安庁の巡視船には最大40ミリの機銃が装備されているが、海保の機銃が届かない場所から76ミリ砲の海警船は攻撃可能ということだ。これを12月の演習に当てはめてみれば、つねに海保と海警は同諸島の領海や接続水域で対峙しているが、この状況下で別の海警船が近づき、海保の巡視船の射程圏外から集中攻撃し、海保の巡視船を航行不能とさせ、中国は同諸島を短時間で実効支配するというシナリオだったのではないかと幹部らは分析する。「この程度のことはいつでもできるということを見せつけることも演習の目的だったのでは……」と幹部らは言葉をつないだ。

海保はこれまで法執行のために必要な武装は20ミリや40ミリの機銃で十分という判断に基づき巡視船を整備してきた。海軍ではないという意味表示であり、自ら制限を課していたと言ってもいい。しかし今、76ミリ機関砲を備えた海警船が次々と出没し、尖閣諸島周辺海域での活動を常態化させている以上、海保は巡視船が装備する武装を見直すとともに、重武装化に伴う海警船の活動の変化を想定する必要があるだろう。

(2) 中国が尖閣で仕掛ける認知戦

一方、尖閣諸島周辺海域という物理的な作戦領域とは別に、中国は今、同諸島の領有権主張でSNSなどを使って情報発信を強化している。ハードとソフトを駆使した新たなハイブリッド戦と言っていいただろう。

海警船は数年前から、尖閣諸島の周辺で操業する日本漁船を追いかけて回し、操業をやめさせようとするなど威圧行為を繰り返しているが、2023年7月ごろから海警局は、中国のSNS「微博（ウェイボー）」の公式アカウントに、尖閣沖で操業する日本漁船を名指しし、「退去するよう警告した」などという投稿を繰り返していることが明らかとなった²。一例を挙げると、「日本漁船『瑞宝丸』が赤尾嶼（大正島）のわが領海に不法侵入した」、「海警船は法に従って対応し、必要な措置を講じて退去を警告した」といった内容が発信されている。

実際には海警船は3マイル（約5.6キロ）以上も離れた場所において、瑞宝丸は追尾も退去要求もされなかったという。海警局によるSNSを使った情報発信は2018年ごろから確認されているが、これまでは「海警艦隊は釣魚島（尖閣諸島の中国名）の領海内を巡航した」など自らの行動を伝える内容だったが、23年7月ごろから個々の日本漁船を名指し、不法行為などと非難する内容に変わってきた。

こうした現状について、中国外交に詳しい益尾知佐子・九州大教授は、読売新聞の取材に対し「中国海警局が尖閣諸島周辺で操業する日本漁船を名指しで『不法侵入した』と微博に投稿しているのは、日本が尖閣を実効支配してきたという事実を中国がやってきたようにすり替える狙いがある。発信した内容を中国と世界に浸透させ、人々の認識を徐々に変化させる戦略だ。フェイクニュースの刷屏込みともいえる」と警告している³。

まさにこの警告通りになったと思えるのが、24年12月に発表された「第20回日中共同世論調査」（実施＝言論NPOと中国国際伝播集団）の結果⁴ではないだろうか。

2 「読売新聞」2024年7月5日夕刊1面

3 「読売新聞」2024年7月5日夕刊8面

4 「朝日新聞」2024年12月3日朝刊3面

調査は日本と中国の国民意識を探る目的で、18歳以上を対象に24年10月～11月に行われ、中国では北京や上海など10都市の1500人が回答している。今回の特徴は、中国人の対日感情がわずか1年で大幅に悪化したことだ。中国で日本の印象が「良くない」と回答した人は、「どちらかと言えば良くない」を含めて前年比24.8ポイント増の87.7%にまで急増している。9割近くの中国人が日本に対して良くない印象を持っているということで、しかもその理由として「尖閣諸島で対立を引き起こしている」という回答が多かった。

中国で日本の情報を得る手段として最も多いのが「携帯機器からのインターネット」で55.5%に達し、中国・深圳市の日本人学校に通う男児が刺殺された事件(23年9月)でも指摘されているが、中国のSNSでは反日的な書き込みが多く、日本や日本人を誹謗中傷する投稿は拡散されやすいという。

海警局はそうした傾向を巧みに利用しているとみられる。海警がSNSを通じて日本漁船の行動を非難する発信を続けることによって、時間の経過とともに中国国民の間に「尖閣は中国の領土。日本が一方的に侵略している」という意識が刷り込まれていると考えるのが妥当だろう。2022年8月にナンシー・ペロシ米下院議長が台湾を訪問した際、反発する中国から大量の偽情報が発信され、ネット上で拡散されたように、ウクライナ戦争の教訓として中国は認知領域の戦いに力を入れ、平時における世論戦を活発化させている⁵。政府は尖閣諸島を巡って認知戦が仕掛けられていることを認識する必要がある。

2 攻勢強める中国と守勢から抜け出せない日本

(1) 1971年から尖閣国有地化まで

尖閣諸島は沖縄県石垣市に属する島々で、明治28(1895)年から日本領となった我が国固有の領土である。日本が領土に編入する歴史的な経緯や固有の領土であることの国際法上の根拠等については、外務省のホームページ(HP)にある「尖閣諸島について」⁶を参照していただきたい。

5 八塚正晃「中国はウクライナ戦争から何を学んでいるか」防衛省防衛研究所「NIDS コメンタリー」第300号、2024年2月20日、6ページ。

6 外務省HP「尖閣諸島について」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/senkaku/pdfs/senkaku.pdf>

ここでは中国が同諸島の領有について執拗かつ強い執念を見せるようになった経緯等を振り返っておきたい。

発端は、国連のアジア極東経済委員会(ECAFE)が1969年5月に「台湾と日本との間にある大陸棚は世界で最も豊富な油田の1つとなる可能性がある」という内容の報告書⁷を公表したことだった。2年後の71年、台湾(中華民国)と中国(中華人民共和国)は、当時日米で合意していた「沖縄返還協定」の中に、米国から日本に返還される施政権の対象に尖閣諸島が含まれていたことに抗議し、領有権を主張し始めた。中国と台湾が同諸島の領有権を主張したのは、戦前戦後を通じてこの時が初めてで、日本が同諸島を領土に編入してから76年目のことだった。

翌72年、日中国交正常化をめぐる首脳会談の席上、中国の周恩来首相は「尖閣諸島は石油が出るから問題になった。石油が出なければ問題にしない」と発言した⁸ように、中国は膨大な石油資源の獲得に目がくらんだと言っている。領有権の主張に合わせ、中国はそれまで発行してきた地図や歴史の教科書などを回収し、表記されていた「尖閣諸島」や「魚釣島」といった日本の呼称を、中国表記に書き替えている⁹。

ただし、その後しばらくはこの問題が日中間の懸案として浮上することはなかった。局面が変わるのは、経済成長に伴って中国が石油の輸入国となった1992年からだ。92年は日中国交正常化20年の節目でもあり、同年秋に天皇皇后両陛下が初めて中国を訪問することが決まっていた。

両陛下の初訪中という歴史的な祝典を控え、日本は絶対に事を荒立てないと読み切った中国は同年2月、「領海および接続水域に関する法律」(領海法)を制定し、同法が管轄する地理的範囲について尖閣諸島を含むと規定した。事実上の一方的な国有化宣言だが、当時の日本政府は日中友好を理由に、外務次官が口頭で抗議しただけで、外交問題には発展させなかった。

中国は祝典直前の10月12日、当時の江沢民国家主席は共産党大会で「領土領海の主権と海洋権益の防衛」を軍の重要任務として打ち出し

pdf(最終閲覧日2025年2月13日)。

7 前掲「尖閣諸島について」7ページ 石油埋蔵量は約250億トンと推定。

8 石井明・朱建榮・添谷芳秀・林曉光編『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』岩波書店、2003年、68ページ。

9 比嘉康文『沖縄独立の系譜』琉球新報社、2004年、217ページ。